商工会議所LOBO（早期景気観測）
－ 2012年11月調査結果－

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

２０１２年１１月３０日

業況DIは、ほぼ横ばいで推移。先行き不安は根強い

＜結果のポイント＞

◇１１月の全産業合計の業況ＤＩは、▲３１．１と、前月から＋１．５ポイントの小幅改善。公共工事・住宅に動きのあった建設業や、冬物商品・ギフト関連が好調だった小売業がけん引。一方、製造業では中国経済の減速に加え、日中関係悪化に伴い、低迷が続いている。

◇業種別では、建設業では、災害対策などの公共工事のほか、消費税増税を見据えて住宅に動きが出始めていることから改善。製造業は、中国経済の減速や、日中関係悪化に伴う輸出低迷、減産調整など、自動車関連の不振が広範に及んでいることからマイナス幅が拡大。卸売業は、一部原材料で、世界的な需要の減少に伴う価格低下により採算が改善したことなどからマイナス幅が縮小。小売業は、気温の低下により冬物衣料が好調だったほか、年末に向けたギフト関連の動きも活発になっていることから改善。

◇項目別では、仕入単価ＤＩは、新興国経済の減速に伴い、一部原材料で価格が低下していることから改善。採算ＤＩは、仕入単価の改善に伴い、マイナス幅が縮小。

◇先行きについては、先行き見通しＤＩが▲３３．１（今月比▲２．０ポイント）と、悪化する見込み。このところの円安・株高傾向は好材料であるものの、中国経済の減速や日中関係悪化の長期化に伴う影響に加え、円高の定着、電力料金の値上げ、個人消費の減退など、中小企業を取り巻く厳しい状況が続く見込みであることから、先行きに対する不安は根強い。

---------- 調査要領 ----------

○調査期間　2012年11月15日～21日

○調査対象　全国の417商工会議所が3096企業にヒアリング
（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）
（内訳）建設業：474　製造業：744　卸売業：334　小売業：744　サービス業：800

○調査項目　今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※ＤＩ値（景況判断指数）について

ＤＩ値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

ＤＩ＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）
業況・採算：（好転）－（悪化）　　売上：（増加）－（減少）

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況ＤＩは、製造業は悪化、サービス業はほぼ横ばい、その他の３業種は改善した。
各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向（最近6カ月の傾向）　⇧ 改善傾向　⇨ ほぼ横ばい　⇩ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

・「消費税増税前の駆け込み需要に伴う資材価格の高騰を懸念」（一般工事業）
・「災害復旧工事の発注が開始され、業況は改善。先行きの見通しも良い」（建築工事業）
・「慢性的な人手不足により、住宅工事の受注は見込めるものの、施工の対応ができない」（一般工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇨	⇨	⇩	⇨	⇨

・「自動車用ベアリング部品の受注が３割減を見込む。設備投資の中止や操業短縮を検討中」（ベアリング部品製造業）
・「携帯電話の基地局アンテナ関連で受注があったものの、主力の半導体・液晶関連の落ち込みが激しい」（電気・精密機械製造業）
・「原材料価格の下落により販売不振をカバーしている状況が続いており、先行きは不透明」（製紙業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇨	⇨	⇨	⇧	⇨

・「好天が続き、キャベツなどの野菜が豊作だったことから、供給過剰の状態。単価が下がり、売上に響いている」（農産物卸売業）
・「戸建て住宅関連の資材が好調で、売上が大きく伸びている」（製材卸売業）
・「業況は好調に推移しているものの、１２月から粉類の価格が上昇する見込み。取引先からの値下げ圧力が強く、価格転嫁が進まない」（製菓・製パン卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

・「冬物衣料の売上が伸びており、食品も回復傾向。年末商戦に向けた対応も急務」（百貨店）
・「消費者の低価格志向が強いほか、産地直送・ネット販売等との競合もあり、売上は減少傾向」（米穀類小売業）
・「惣菜をはじめ、ターゲットを絞った商品開発や宣伝効果により、コンビニを利用する高齢者が増加。従来からの商店街の顧客が奪われている」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

・「自動車メーカーの輸出不振・減産に伴い、物流量が減少している」（運送業）
・「復興工事の現場作業員が、宿泊先の旅館から撤収しはじめている」（旅館業）
・「システム投資の受注は増加傾向にあるが、人材が不足しており、恩恵は少ない」（システム開発）

【業況についての判断】

○　１１月の景況をみると、全産業合計の業況ＤＩ（前年同月比ベース、以下同じ）は▲３１．１（前月比＋１．５ポイント）と、小幅改善。産業別にみると、建設業では、災害対策などの公共工事のほか、消費税増税を見据えて住宅に動きが出始めていることから改善。製造業は、中国経済の減速や、日中関係悪化に伴う輸出低迷、減産調整など、自動車関連の不振が広範に及んでいることからマイナス幅が拡大。卸売業は、一部原材料で、世界的な需要の減少に伴う価格低下により採算が改善したことなどからマイナス幅が縮小。小売業は、気温の低下により冬物衣料が好調だったほか、年末に向けたギフト関連の動きも活発になっていることから改善。

○　向こう３カ月（１２～２月）の先行き見通しは、全産業合計の業況ＤＩ（今月比ベース）は▲３３．１（今月比▲２．０ポイント）と、悪化する見込み。

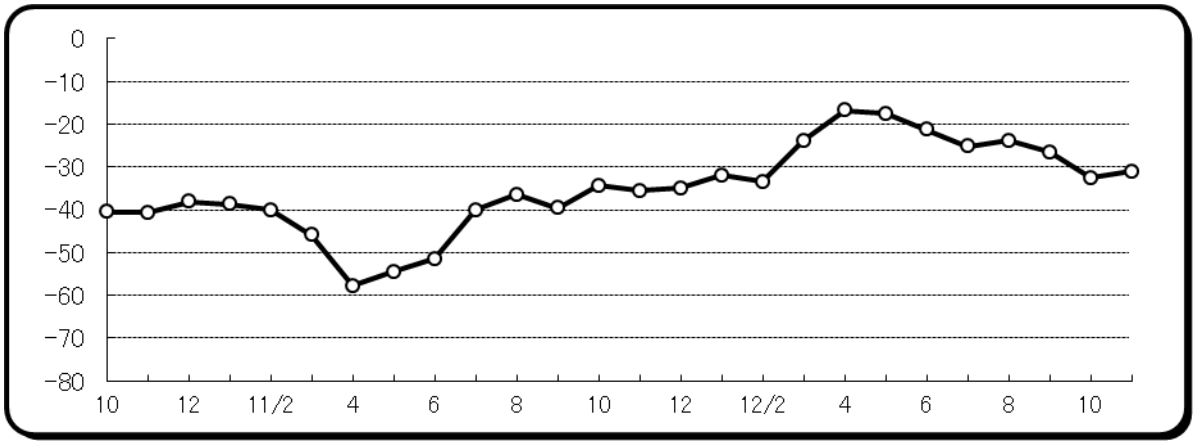
○　産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、冬季における公共・民間工事の鈍化が見込まれることなどから悪化。小売業、サービス業は、年末年始の商戦や忘年会、新年会シーズンを迎え、同業種間の価格競争が一層激化することが予想されることから悪化を見込む。製造業、卸売業は、中国経済や日中関係、国内消費の動向等、取り巻く環境に改善が見込めないことからほぼ横ばい。

業況DI（前年同月比）の推移

	１２年６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し１２～２月
全産業	▲ 21.3	▲ 25.2	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 33.1
建設	▲ 19.1	▲ 25.8	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 21.5	▲ 17.9	▲ 25.1
製造	▲ 13.7	▲ 18.1	▲ 21.9	▲ 27.8	▲ 33.8	▲ 37.6	▲ 37.4
卸売	▲ 14.5	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 19.3	▲ 29.1	▲ 26.1	▲ 26.1
小売	▲ 34.2	▲ 43.1	▲ 34.3	▲ 40.3	▲ 45.9	▲ 39.9	▲ 42.4
サービス	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 27.6	▲ 27.9	▲ 29.4

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○　売上面では、全産業合計の売上ＤＩは▲２３．１（前月比＋４．４ポイント）と、前月からマイナス幅は縮小。産業別にみると、建設業は、災害対策などの公共工事のほか、消費税増税を見据えて住宅に動きが出始めていることから改善。卸売業は、公共工事や住宅関連資材、冬物商材が好調だったことからマイナス幅が縮小。小売業は、気温の低下により冬物衣料や食料品などが伸びたほか、年末に向けたギフト関連の動きも活発になっていることから改善。サービス業は、行楽シーズンを迎え、休日を中心に国内観光客が堅調だったことなどから改善。

○　向こう３カ月（１２～２月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上ＤＩ（今月比ベース）は▲２４．１（今月比▲１．０ポイント）と、ほぼ横ばいとなる見込み。

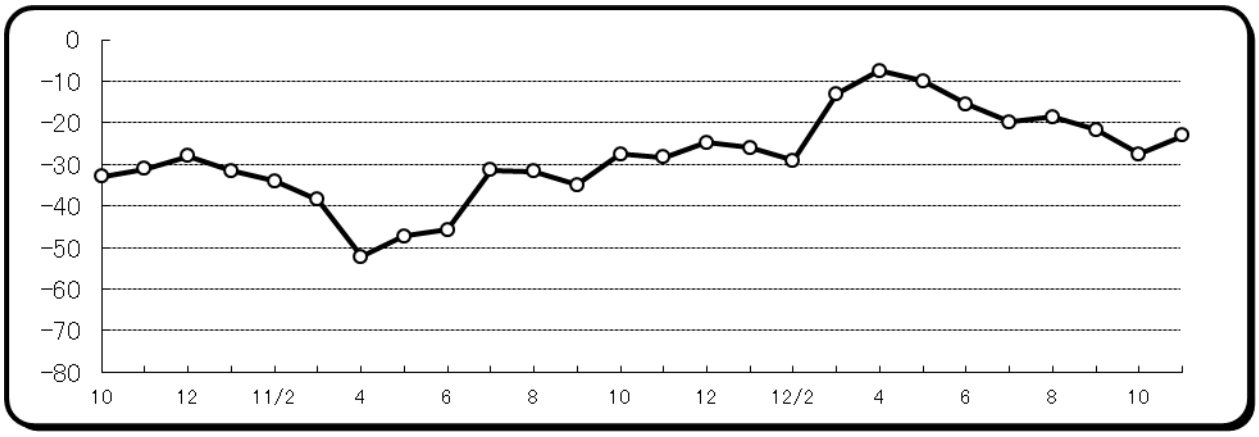
○　産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業は改善、卸売業、サービス業はほぼ横ばい、その他の２業種については悪化する見込み。

売上（受注・出荷）ＤＩ（前年同月比）の推移

	１２年 ６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し １２～２月
全産業	▲ 15.5	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 21.6	▲ 27.5	▲ 23.1	▲ 24.1
建設	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.9	▲ 13.1
製造	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 17.5	▲ 25.5	▲ 30.3	▲ 30.5	▲ 28.3
卸売	▲ 9.5	▲ 20.7	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 26.9	▲ 19.7	▲ 20.7
小売	▲ 30.3	▲ 38.8	▲ 33.0	▲ 34.1	▲ 39.9	▲ 30.6	▲ 32.9
サービス	▲ 14.6	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 16.4	▲ 23.4	▲ 20.9	▲ 21.0

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

《売上（受注・出荷）ＤＩ（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

○　採算面では、全産業合計の採算ＤＩは▲２８．２（前月比＋１．２ポイント）と、前月からマイナス幅は僅かに縮小。産業別にみると、建設業は、災害対策などの公共工事のほか、消費税増税を見据えた動きが出始めた住宅関連でも売上が伸びていることから改善。製造業は、日中関係悪化に伴う減産調整などに加え、輸出減少や国内需要の低迷による受注減などにより売上が伸び悩んでいることからマイナス幅が拡大。卸売業は、穀物等、一部原材料価格の下落に伴い仕入単価が低下していることなどからマイナス幅が縮小。小売業は、冬物衣料や年末に向けたギフト関連の売上が伸びていることから改善。

○　向こう３カ月（１２～２月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算ＤＩ（今月比ベース）は▲２８．９（今月比▲０．７）と、ほぼ横ばいを見込んでいる。

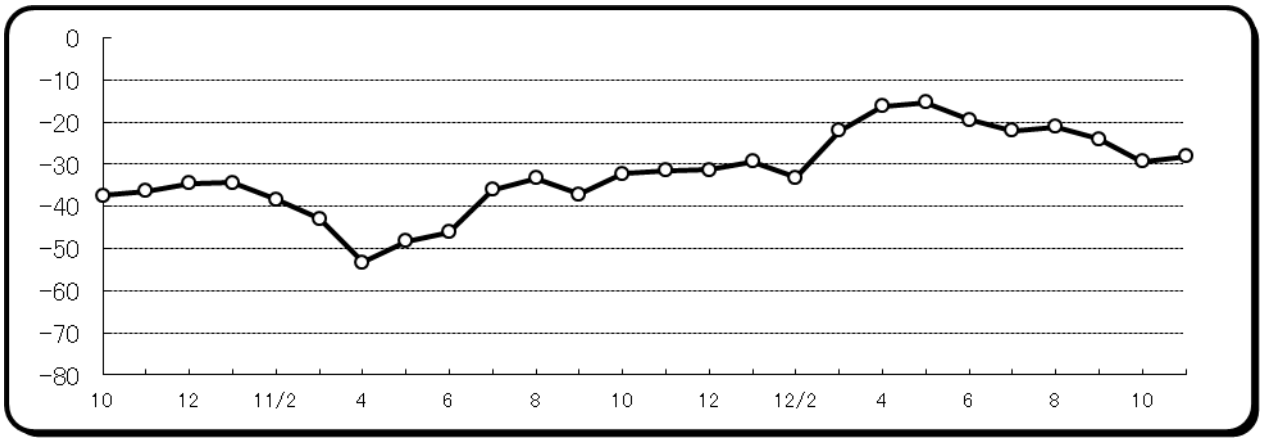
○　産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、卸売業は悪化、製造業は改善、その他の２業種はほぼ横ばいとなる見込み。

採算ＤＩ（前年同月比）の推移

	１２年 ６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し １２～２月
全産業	▲ 19.4	▲ 22.1	▲ 21.1	▲ 24.0	▲ 29.4	▲ 28.2	▲ 28.9
建設	▲ 22.8	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 17.0	▲ 25.3	▲ 23.5	▲ 27.5
製造	▲ 14.7	▲ 17.1	▲ 16.0	▲ 27.7	▲ 30.1	▲ 34.2	▲ 32.9
卸売	▲ 9.5	▲ 16.1	▲ 22.4	▲ 18.0	▲ 25.3	▲ 19.7	▲ 23.4
小売	▲ 28.3	▲ 35.3	▲ 33.0	▲ 31.4	▲ 36.9	▲ 33.2	▲ 32.8
サービス	▲ 18.6	▲ 16.4	▲ 13.6	▲ 20.3	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 25.1

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

《採算ＤＩ（全産業・前年同月比）の推移》



（参考）

資金繰りＤＩ（前年同月比）の推移

	１２年 ６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し １２～２月
全産業	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 18.7
建設	▲ 15.2	▲ 19.8	▲ 11.2	▲ 17.6	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 18.5
製造	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.4	▲ 12.9	▲ 14.1	▲ 18.6	▲ 22.2
卸売	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 13.3
小売	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 14.9	▲ 19.0	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 18.8
サービス	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 10.9	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 18.0

ＤＩ＝（好転の回答割合）－（悪化の回答割合）

【前年同月比ＤＩ】全産業合計の資金繰りＤＩは▲１７．３と、前月からマイナス幅は拡大。産業別にみると、建設業はほぼ横ばい、卸売業は改善、その他の３業種は悪化した。とりわけ、輸出減少や国内需要の低迷が続く製造業、コンビニ・大手専門店との顧客争奪や価格競争が激化している小売業で厳しい状況が続く。

【先行き見通しＤＩ】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ拡大する見込み。産業別にみると、小売業は改善、サービス業はほぼ横ばい、その他の３業種はマイナス幅が拡大する見込み。

仕入単価ＤＩ（前年同月比）の推移

	１２年 ６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し １２～２月
全産業	▲ 19.3	▲ 15.2	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 15.5
建設	▲ 25.5	▲ 26.2	▲ 23.5	▲ 25.1	▲ 29.6	▲ 24.8	▲ 21.6
製造	▲ 21.0	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 13.7
卸売	▲ 19.0	▲ 12.1	▲ 6.3	▲ 21.7	▲ 13.7	▲ 5.3	▲ 10.2
小売	▲ 11.4	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 14.9
サービス	▲ 21.3	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 16.3

ＤＩ＝（下落の回答割合）－（上昇の回答割合）

【前年同月比ＤＩ】全産業合計の仕入単価ＤＩは▲１５．１と、前月から改善。産業別にみると、小売業はほぼ横ばい、その他の４業種は改善。新興国経済の減速に伴い、穀物や鋼材、印刷用紙など一部原材料や素材の需要減少が続いているほか、国内では、好天により豊作となった野菜の価格が下落したことが要因。

【先行き見通しＤＩ】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業、サービス業は改善、その他の３業種は悪化する見込み。

従業員ＤＩ（前年同月比）の推移

	１２年 ６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し １２～２月
全産業	▲ 0.3	▲ 0.8	1.6	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	0.6
建設	▲ 4.1	▲ 1.3	2.0	3.1	3.2	5.6	4.0
製造	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 9.7	▲ 8.4
卸売	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 3.2
小売	1.6	▲ 0.8	4.0	3.6	1.9	4.8	4.8
サービス	4.0	4.5	9.1	6.6	5.3	6.7	5.4

ＤＩ＝（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比ＤＩ】全産業合計の従業員ＤＩは０．３と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、製造業はほぼ横ばい、卸売業は人手過剰感が強まり、その他の３業種は人手不足感が強まった。人手不足となっている建設業、小売業、サービス業では、採用募集をしても応募が少ないという声が多いほか、受注・売上が堅調な企業においても、先行きの不透明感から新規採用を抑制していることが背景。

【先行き見通しＤＩ】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、小売業は横ばい、建設業、サービス業は人手不足感が弱まり、製造業、卸売業は人手過剰感が弱まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ

【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況ＤＩ（前年同月比ベース）は、北海道、北陸信越は悪化、東北、四国、九州はほぼ横ばい、その他の４ブロックは改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。

・ 北海道は、飲食・宿泊等の観光関連で中国人観光客減少の影響が続いているほか、中国経済の減速に伴い鉄鋼業や製紙業が低迷していることから悪化。

・ 東北は、観光関連が堅調なほか、復興需要も続いているものの、自動車関連や電気機械関連製造業の業況が悪化していることからほぼ横ばい。

・ 北陸信越は、観光客が東北や関東に流れて期待ほどの動きがなかったことに加え、繊維や一般機械などの製造業が低迷していることからマイナス幅が拡大。

・ 関東、近畿は、冬物商品が好調だったことに加え、年末に向けたギフト関連の動きが活発になっていることなどからマイナス幅が縮小。

・ 東海、中国は、公共工事や戸建て住宅が底堅く推移していることに加え、オフィスビルの改修やチェーン店の新規出店に伴う工事により、建設業が好調だったことから改善。

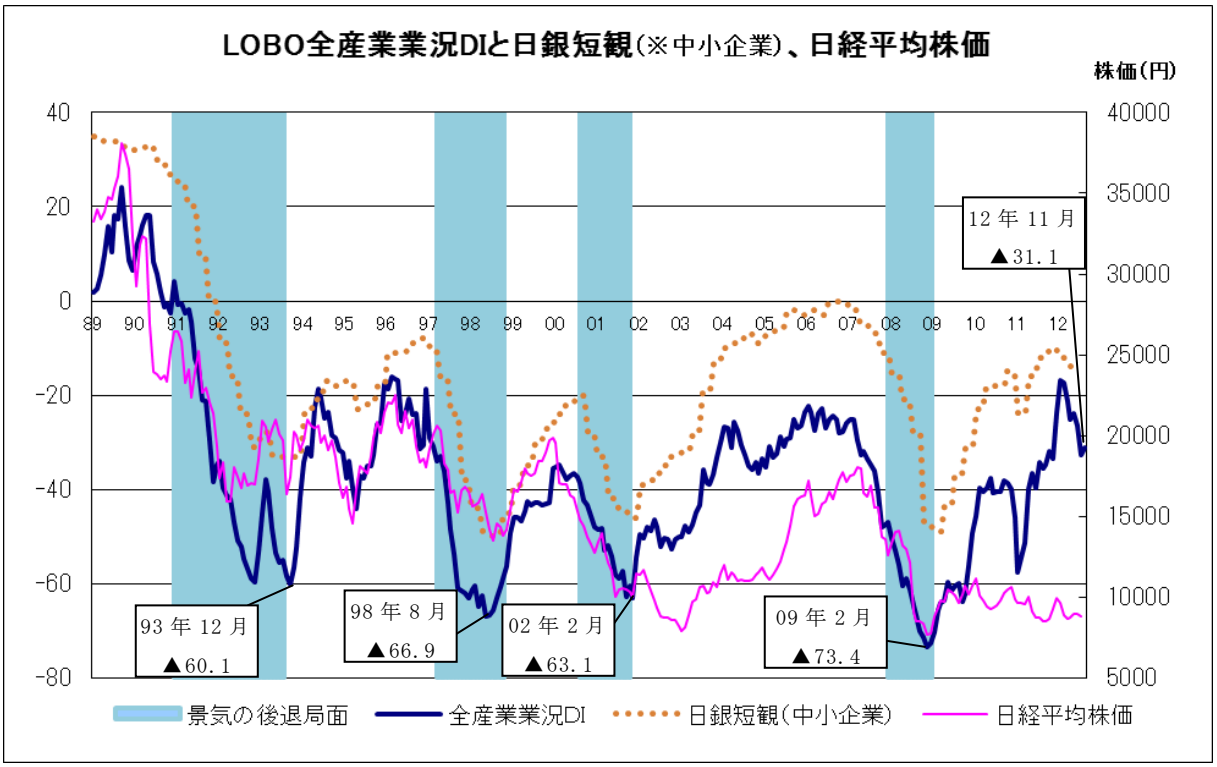
・ 四国、九州は、国内旅行が堅調だったものの、減少した中国人観光客の回復が遅れていることに加え、自動車や半導体などの製造業で不振が続いていることからほぼ横ばい。

○ ブロック別の向こう３カ月（１２～２月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、東北、関東、東海はマイナス幅が拡大、北陸信越はほぼ横ばい、その他の４ブロックはマイナス幅が縮小する見通し。中国経済の減速や日中関係の悪化に伴う影響に加え、円高の定着、電力料金の値上げ、個人消費の減退など、中小企業を取り巻く厳しい状況が続く見込みであることから、先行きに対する不安は根強い。

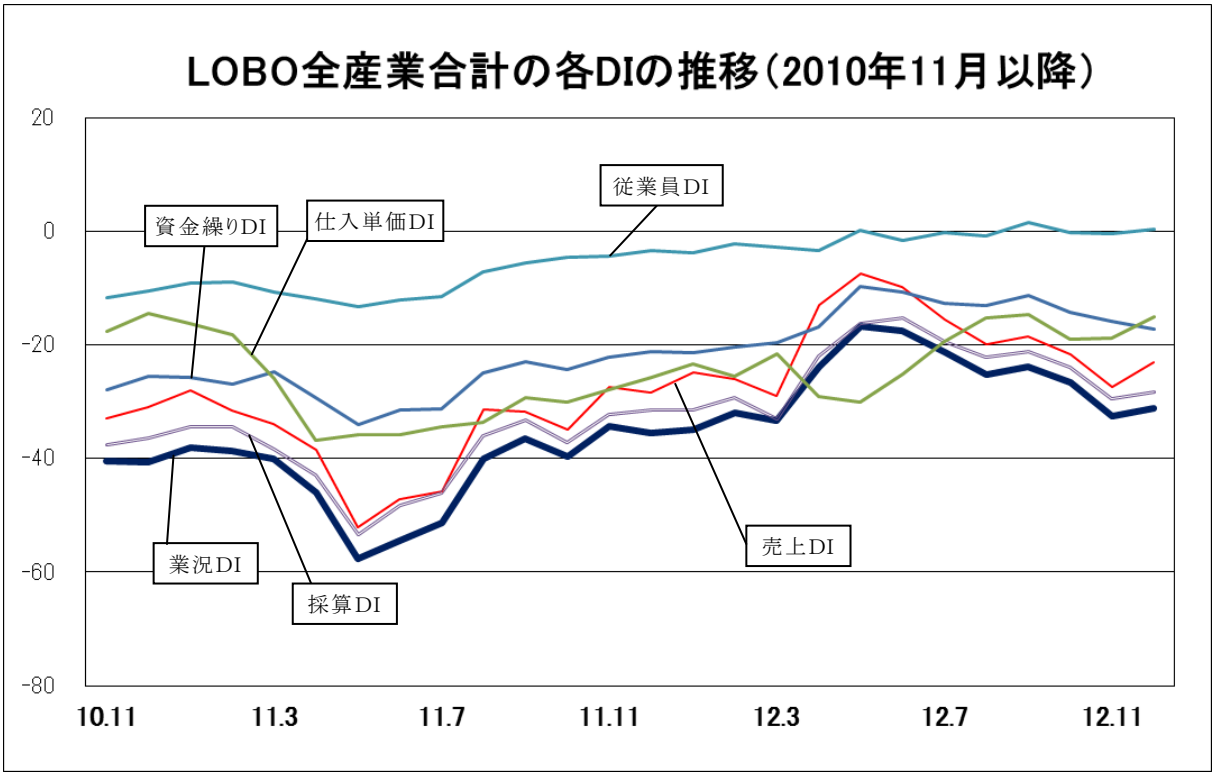
ブロック別・全産業業況ＤＩ（前年同月比）の推移

	１２年 ６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	先行き見通し １２～２月
全　国	▲ 21.3	▲ 25.2	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 33.1
北海道	▲ 18.3	▲ 25.3	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 28.2	▲ 37.6
東　北	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 13.4	▲ 4.8	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 26.1
北陸信越	▲ 24.2	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 25.8	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 39.0
関　東	▲ 19.6	▲ 25.9	▲ 25.3	▲ 28.1	▲ 32.0	▲ 25.1	▲ 35.8
東　海	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 21.0	▲ 30.6
近　畿	▲ 30.3	▲ 37.6	▲ 18.9	▲ 27.1	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 33.5
中　国	▲ 27.5	▲ 31.7	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 52.3	▲ 50.0	▲ 35.4
四　国	▲ 31.4	▲ 37.1	▲ 29.2	▲ 40.4	▲ 40.0	▲ 40.2	▲ 34.2
九　州	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 34.1	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 31.0	▲ 19.4

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう３カ月の先行き見通しＤＩ



※短観（中小企業）：資本金２千万円以上１億円未満の企業が調査対象



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO（早期景気観測）
－2012年11月調査結果（概要版・付帯調査）－

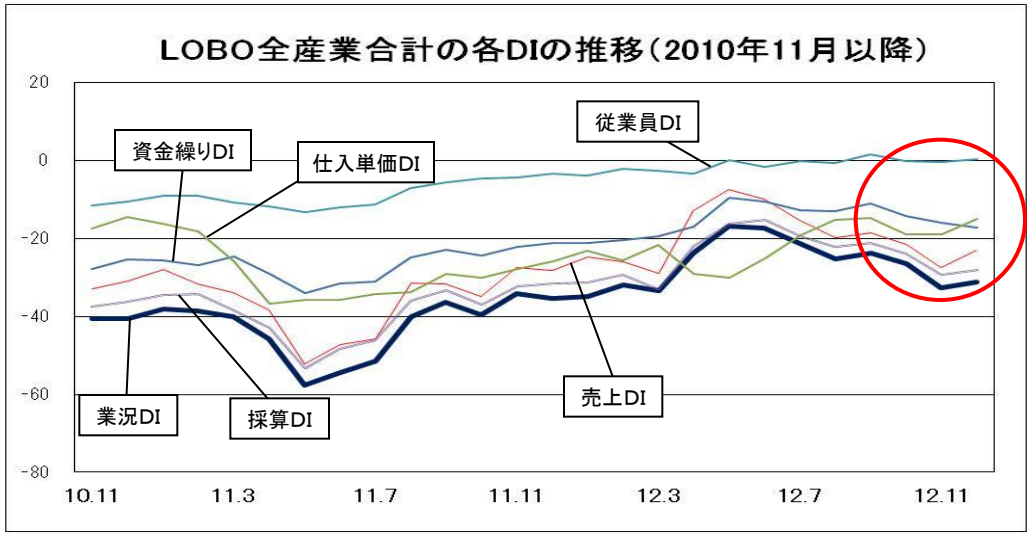
2012年11月30日

業況DIは、ほぼ横ばいで推移。先行き不安は根強い

ポイント

▸１１月の全産業合計の業況ＤＩは、▲３１．１と、前月から＋１．５ポイントの小幅改善。**公共工事・住宅に動きのあった建設業や、冬物商品・ギフト関連が好調だった小売業がけん引。一方、製造業では中国経済の減速に加え、日中関係悪化に伴い、低迷が続いている**

▸先行きについては、先行き見通しＤＩが▲３３．１（今月比▲２．０ポイント）と、悪化する見込み。このところの円安・株高傾向は好材料であるものの、**中国経済の減速や日中関係悪化の長期化に伴う影響に加え、円高の定着、電力料金の値上げ、個人消費の減退など、中小企業を取り巻く厳しい状況が続く見込みであることから、先行きに対する不安は根強い**



日中関係の悪化による影響

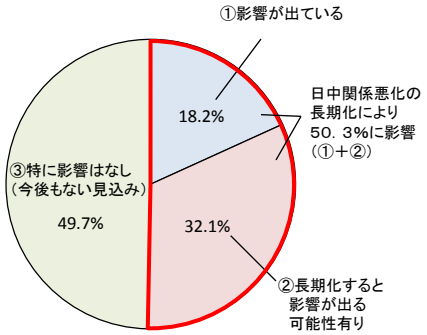
▸日中関係の悪化により、日本製品の不買運動に伴う輸出の低迷やこれに伴う減産、中国人観光客の減少による売上の落ち込みなど、経営に**「影響が出ている」**とする企業（全産業）は１８．２％（①）（製造業は２９．０％）

▸**「長期化すると影響が出る可能性有り」**とする企業（全産業）は３２．１％（②）と、日中関係悪化の長期化により半数を超える企業に影響が及ぶ見込み（５０．３％：①＋②）

▸具体的な影響は、「日本製品の不買運動による販売不振」が２５．５％と最も多く、次いで「中国から日本への輸入の停滞・停止」が２４．１％、「イベントの中止や延期、中国人観光客の急減に伴う飲食宿泊・物販等の売上低下」が２０．６％（いずれも全産業）

◆日中関係の悪化による影響

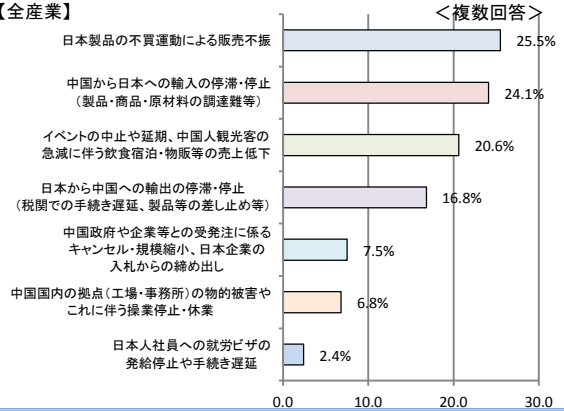
【全産業】



◆具体的な影響

（「①影響が出ている、②影響が出る可能性有り」とした企業が回答）

【全産業】



［中小企業の声］

▸中国人客の別荘を日本に建築する予定だが、日中関係の悪化により契約が延期になる可能性（札幌　建築工事業）

▸中国での日本製品不買運動が長期化すると、取引先の国内生産が縮小され、自社の受注減となることが懸念される（札幌　作業着等小売業）

▸日中関係の悪化が長期化することで、中国からの観光のトップシーズンである旧正月（来年２月）に悪影響が及ぶことを懸念（札幌　旅行業）

▸大手自動車メーカーの中国向けの輸出減少により、国内の物流も減少（前橋　運送業）

▸日本製品の不買運動の影響で、中国に生産拠点のある日系自動車メーカーからの部品発注が大幅に減少している（名古屋　自動車部品製造業）

▸日本製品の販売不振に伴う国内の自動車減産により、受注が減少傾向にある（刈谷　警備業）

▸今回の日中関係の悪化による状況や影響から、上海に店舗展開のために設置した現地法人を解散した（福山　アパレル製造業）

▸中国人観光客の減少により土産品の売上が落ち込んでいる（鹿児島　百貨店）